

拡大物性委員会（物理学会インフォーマルミーティング）議事録

2015年9月16日(水) 18:00-20:00

日本物理学会2015年秋季大会 関西大学 CF 会場

出席者（敬称略、地域順）：

網塚(北大理)，松元(室工大)，村山(室工大)，石原(東北大理)，大串(東北大理)，柴田(東北大理)，佐久間(東北大工)，佐々木(東北大金研)，野尻(東北大金研)，矢嶋(宇都宮大工)，川北(原子力機構 J- PARC)，社本(原子力機構)，蒲沢(CROSS)，佐藤(CROSS)，鈴木(CROSS)，兵頭(KEK 物構研)，門野(KEK 物構研)，倉本(KEK 物構研)，村上(KEK 物構研)，下村(KEK 物構研)，小野寺(物材機構)，谷藤(物材機構)，福田(産総研)，伊賀(茨城大理)，遠山(東理大)，長嶋(東理大理)，福山(東理大)，東(理研)，河野(理研)，古崎(理研)，木村(東大新領域)，瀧川(東大物性研)，家(東大物性研)，金道(東大物性研)，小森(東大物性研)，小形(東大理)，岡本(東大理)，今田(東大工)，鹿野田(東大工)，藤井(物理学会)，上田(物理学会)，出口(お茶大理)，栗原(早稲田大理工)，鳥養(山梨大)，伊藤(名大理)，澤(名大工)，三宅(豊田理研)，石田(京大理)，佐藤(京大基研)，早川(京大基研)，山田(京大数解研)，黒木(阪大理)，田島(阪大理)，小林(阪大理)，萩原(阪大理先端強磁場)，清水(阪大基礎工)，木村(阪大基礎工)，加賀山(阪大基礎工)，関山(阪大基礎工)，村田(大阪経法大)，田口(大阪府大工)，川又(大阪府大地域連携)，播磨(神戸大理)，籾(神戸大理)，坂井(兵庫県立大)，秋光(岡山大)，市岡(岡山大)，小林(岡山大)，乾(広島大)，萩田(広島大)，高島(広島大)，中西(九大)，渡辺(九工大)，細川(熊本大)，赤井(熊本大)，小山(鹿児島大理)

物性グループ事務局：

石田(大阪府大工)，田中(大阪府大理)，加藤(大阪府大工)，戸川(大阪府大工)

計 80 名

配布資料

1. 京都大学基礎物理学研究所報告
2. J-PARC/MLF 物質・生命科学実験施設
3. 物性研 報告
4. 高エネルギー加速器研究機構・物質構造科学研究所 報告
5. 別刷「電子ジャーナル平等アクセス実現のための3つの提言」
日本物理学会誌、第70巻6号、pp. 450-453 (2015).
6. 日本物理学会パンフレット

議事次第

1. 18:00 事務局挨拶 (委員長：石田武和)
2. 18:03 事務局報告 (事務局長：田中智)
 - 1) 配布資料確認と説明 (各 1 分)

- 2) 会員・会計状況の報告と通常会費へ復帰の了承
- 3) 各種委員推薦の報告
- 4) 幹事委員選挙結果の報告
3. 18:20 【招待講演】我が国の電子ジャーナルの購読困難問題を考える - いずこも同じ秋の夕暮れ
講演 30分、質疑応答 10分 (物質・材料研究機構(NIMS) 科学情報室 室長 谷藤幹子) (40分)
4. 19:00 日本物理学会の現状 講演 13分 意見交換 7分 (日本物理学会会長 藤井保彦) (20分)
5. 19:20 物一分科会からの話題提供 (春からの進捗) 講演 12分、質疑応答 8分
(日本学術会議物性物理学・一般物理学分科会幹事：河野公俊) (20分)
6. 19:40 今期の物性グループ活動を振り返って：意見・コメント聴取 (10分)
7. 19:50 次期事務局挨拶 (4分)
8. 19:55 その他
9. 20:00 終了・散会

議事

1 事務局挨拶 (委員長：石田武和)

3年間の事務局の活動内容が簡潔に紹介された。具体的な内容は以下の通り。

- ・ 事務局活動の3つの目標 (物性グループの会員増、学術会議との連携強化、各種学会等と連携) とその達成度
- ・ 共同利用研究機関との連携状況 (基礎物理学研究所、東京大学物性研究所、高エネルギー加速器研究機構物構研)
- ・ 電子ジャーナル購読困難の課題に関する活動

また、物性グループ・物性委員会の運営への協力に対する感謝、10月からの新事務局 (阪大基礎工) と新しい幹事会への協力のお願いが述べられた。

2 事務局報告 (事務局長：田中智)

1) 配布資料の確認と説明 (各1分) が行われた。主な内容は次の通り。

(基研・早川) サポートレター、選挙制度、計算機がリニューアル

(J-PARC/MLF・鈴木) 実験装置の概要、共同利用の現状、利便性向上に向けた運用改善

(物性研・瀧川) 前回からの変化。短期研究会の要旨。附設施設の装置の稼働状況 (申請の参考に)。

(KEK・村上) 山田所長の代理。4つの量子プローブの状況。

(事務局・石田) 日本物理学会誌に掲載記事の別刷を配布。

(JPS・藤井) パンフレットを配布。斯波会長の時に作成、8月にupdateしたもの。

会員・一般市民・学生に配布しているが未加入の学生の入会を呼び掛けていただきたい。

2) 会員・会計状況の報告と通常会費へ復帰の了承

会員状況：メンバー数 1131、グループ数 229、物性委員数 254（今期の大幅増が実現）

会計：残金 475,430 円。事務局引継ぎ時は 2,070,716 円であった。

主な支出は、幹事会の旅費（～40 万円×3 回）、人件費（55 万 8 千円）、事務費（主に選挙関連）。

会費：会費の半減措置を解除し通常の料金に戻すことが幹事会で提案され承認された。

これは活動状況を踏まえたもの。会費の正常化を 2015 年 10 月 1 日から実施することが、拡大物性委員会の中で諮られ、拍手にて承認された。

3) 各種委員推薦の報告

選挙結果が報告され、それぞれ、拍手にて承認された。

＜東京大学物性研究所人事選考協議会委員＞

（物性物理分野 2 名、物理化学分野 1 名、任期：平成 28 年 4 月～30 年 3 月）

物性物理分野：松川宏（青学大理）、網塚浩（北大理）

物理化学分野：陰山洋（京大工）

＜東京大学物性研究所共同利用施設専門委員推薦＞

（物性物理分野 8 名、物理化学分野 1 名）

物性物理分野：

石田 憲二（京大・理）、香取 浩子（東京農工大・工）、小林 研介（阪大・理）、
岸根 順一郎（放送大学）、辺土 正人（琉球大・理）、小池 洋二（東北大・工）、
藤 秀樹（神戸大・理）、勝藤 拓郎（早大・先進理工）

物理化学分野：

鹿野田 一司（東大・工）

4) 幹事委員選挙結果の報告

選挙結果が報告され、事務局で意思確認も完了しているとされた。拍手にて承認された。

充て職による幹事を含め、10 月 1 日からの新幹事会は 23 名で構成される。

＜物性委員会幹事＞

（18 名、任期：H27.10.1～H30.9.31）

瀧川 仁（東京大学・物性研究所）、村上 洋一（KEK・物構研）

遠山 貴巳（東京理科大学・理）、藤森 淳（東京大学・理）

野尻 浩之（東北大学・金研）、川上 則雄（京都大学・理）

松川 宏（青山学院大学・理工）、村田 恵三（大阪経済法科大学）

播磨 尚朝（神戸大学・理）、石原 純夫（東北大学・理）

黒木 和彦（大阪大学・理）、石田 憲二（京都大学・理）

坂井 徹（兵庫県立大学・物質理）、澤 博（名古屋大学・工）

小形 正男（東京大学・理）、森 初果（東京大学・物性研究所）

鳥養 映子（山梨大学・工）、伊賀 文俊（茨城大学・理）

- ・学術会議推薦幹事： 松尾由賀利（法政大理工）、（兼）森初果（東大物性研）
- ・物性グループ委員長： （新）清水克哉（阪大基礎工）、（旧）石田武和（阪府大工）
- ・物性グループ事務局長：（新）木村剛（阪大基礎工）、（旧）田中智（阪府大理）

5) その他

Asia Pacific Center for Theoretical Physics 日本委員推薦と幹事会での提案事項が報告された。

<APTCP 日本委員会委員>

素粒子、原子核、物性、天文のサブグループからそれぞれ2名の委員（2年任期）を推薦。

（選考方針）幹事会からの推薦受付け、=>事務局から最終推薦

遠山貴己（東理大理）（任期2017年3月末）

早川尚男（京大基研）（任期2016年3月末）※9月7日に後任の推薦依頼

次期事務局に推薦を引き継ぐ。

<幹事会での提案事項>

提案事項の内容が紹介され、審議された。

幹事会に関して

- ・幹事会は通例では年1回で開催されているが、物性グループで扱う案件が増えているため、開催を年1~2回にしてはどうか。2回目はシンポジウムのような形式でもよい。
- ・物性コミュニティとしての意思決定できる機会を確保してはどうか。

拡大物性委員会

- ・参加しやすくするために開始時刻を17:30からにする案が紹介された。
- ・開催日を年次大会（初日）、分科会（2日目）に固定する。
 - 各領域でのインフォーマルミーティングで意見聴取中

（コメント）

開催日は日本物理学会の理事会との調整により決まったものであり現行通りに願いたい。

その理由として、年次大会初日夕方に、代議員懇談会が開催されるためであると説明があった。

→ 開催日は、現行の順守も含め、各領域の回答を待って対処すると確認した。

3 我が国の電子ジャーナルの購読困難問題を考える - いずこも同じ秋の夕暮れ

（物質・材料研究機構(NIMS) 科学情報室 室長 谷藤幹子）

委員長より講演者谷藤氏の経歴の紹介がされたのち、招待講演が行われた。講演の要点は次の通り。

・ジャーナルを編集・刊行する出版者としての立場と、図書館運営者として購入・利用提供に責任を持つ立場の両側を担当している。図書館がオンライン中心に移行する中で、利用する側のことを考え、できるだけ最善の道を探っている。その経験から、時に円安の影響を強くうけている外国ジャーナルの購入・維持について最近の動向を紹介する。特に物理分野周辺における状況について、物材機構(NIMS)を例として具体的に紹介する。

・問題の本質は次の6つ。

1. 学問を進める上で必要な論文の発表はできるが、論文へ自在にアクセスできない。状況は図書館、個人に関わらず同様である。
2. 論文を編集・査読し、収録したジャーナルの価格は、決して安くはならない。
3. 論文アクセス環境の格差が機関規模や分野によって大きくなってきている。
4. ジャーナルの価格が従量制(Tier制)に移行している。
5. 為替変動(日本固有の問題)
6. 不課税から課税へ(日本固有の問題)

・各項目の理由

1. 運営費交付金や（特定領域を除き平均的に）研究資金が減少しているが、ジャーナルの価格は上昇している。項目2と関連。
2. ITが進んでも、ジャーナル価格は安くはならない。

Online ジャーナルの購読価格（機関アクセス料）の設定は、推定ではあるが、以下のように決まっている。

$$(\text{ジャーナル単価}) \times \{ (\text{サイト数}) \times (\text{利用者数}) \} \times (\text{インフレ率})$$

or

$$(\text{ジャーナル単価}) \times (\text{前年利用量}) \times (\text{インフレ率})$$

(ジャーナル単価)は物価・人件費・論文処理数・インフラ・広報・学会活動費等を総じて次の要素で決まる。

- ① 年間論文数(ページ数)
- ② 編集費（インパクトファクタの高い雑誌では優秀な editor を揃えて高コストとなる）
- ③ 製作費
- ④ システム費（構築・管理）
- ⑤ 広告費
- ⑥ 調査・企画
- ⑦ 人件費
- ⑧ ブランド価値

c f) 日本の学術誌は格安。日本ならではの価格となっている。商業出版社だけでなく、Science(AAAS)や JACS(ACS)、Phys Rev(APS)など化学・物理分野の学会誌も必ず毎年値上げされる。

3. Big deal の終焉

ジャーナル価格上昇を補うだけの運営交付金や研究資金が用意できない機関や分野が生じている。研究拠点などが形成されるため、同一機関内でも分野ごとに情報を得ることの格差が生じている。90年代にはつくばの研究所間で図書館コンソーシアム(JNLC)を形成して、複数図書館がまとまって研究所員へ Online ジャーナルアクセス権を一括配布しようとする共同購入の試みがあり、ACSなどで実績があるものの、出版社・学会との条件交渉は「大学に加えて新たに値下げを行う余裕はない（日本市場での収益規模は維持したい）」との出版社側の理由もあって、ハードルが高い。近年では、運営交付金減に円安による価格上昇と、従量制価格設定への移行もあって、図書館コンソーシアム機関間での条件統一ができず、Big な deal はあり得ない状況にある。

4. 出版社の論理

“機関や職員規模ではなく、実際にアクセスした量に乗じて価格を決めるべき”という公平議論。出版社は価格算出の根拠(Tier 制の内訳)を明らかにしない。契約カウント数によって価格が決まり、超過があると価格が跳ね上がる。いったん値上げされた価格は安くない。

5. 為替変動（日本固有の問題）

円安時に比べ3割増

6. 不課税から課税へ（日本固有の問題）

不課税であったオンライン版（電子商取引）が2015年から課税対象8%になる。

・価格交渉の現状

図書は出版社と毎年交渉を行うが、win-winの関係となる提案をできなければ、成立しない。

物理分野は交渉が難しい。論文出版先をみても、この10年で、“物理”から“化学”や“材料”のジャーナルの利用が移行している（物性？）。

日本から出版される論文の内訳（2005-2015、世界23,600誌、1,235,969論文）：

物理分野：18.8%（そのうち物性分野は34.2%）

・まとめ

日本における論文流通は、これまでの取り組みでは対処できない喫緊の状況にある。

(×) 図書館コンソーシアム等を通じた Big Deal（共同購入）← 脱パッケージ化の流れに逆行。

(×) 政府支援による一部出版社の Back file（過去論文）← current には対応できない。

(×) 研究基盤として不可欠な主要分野は、障害なき論文受発信環境が必要という認識が不十分。

← 世界での論文発表数が増える中で、相対的に日本発論文数が減少傾向にあることとは関係なく、学問を進める上での必要不可欠な基盤という認識が不十分。

政府の認識

内閣府：オープンサイエンスという新たな枠組み

世界の潮流と日本の科学政策という観点で、論文や特許をひろく公開する（＝アクセスして閲覧できるようにする）ことが必要という考え。科研費成果には、オープンアクセスジャーナルに出版するか、自機関のレポジトリに登録するかの二者選択で、論文のオープンアクセス化が要求されるようになる。科学技術基本法での“オープンアクセス”への言及 c f) 第4期科学技術基本計画

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf

文科省：オープンアクセス（機関レポジトリというインフラ支援として）セーフティネットがあり、論文発表に必要な経費は研究資金として渡しているという考え。

→ いずれも必要な予算は渡していると考え。根本を変えるには、強力な政治家が必要。

日本学術会議：「包括的コンソーシアム提言」後の急速な世界情勢に対応する検討が不明。

提言「学術誌問題の解決に向けて — 「包括的学術誌コンソーシアム」の創設 —

2010年8月2日、<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t101-1.pdf>

・NIMSの対応

1. パッケージ購読の全廃

→ パッケージ契約解除による効率化は検討する（例外：Springer 単価上昇，APS 節減額小）

2. ジャーナル単位で購読有無を最適化

→ 最適化の手法を構築。

論文利用数、論文利用単価、論文発表数の推移などを考慮。

インパクトファクタは殆ど無用。

3. 論文単位パッケージに移行

→ 利用数を参考に年間回数券トークンを購入

4. ジャーナル単位の機関購読をやめる案（将来計画）

→ Web of Science や SCOPUS などの文献データベースは、検索や付加情報を取得する図書館機能として維持。アブストラクト、引用情報は検索可能。本文利用は各自の研究費（外部資金を含む）で購入。

5. 論文単位での購入に移行。図書館はセーフティネットとして機能させる案（将来計画）

→ 図書は論文単価を下げる出版交渉を行う（トークンディール）。

→ 論文単位購入への移行により、外部研究資金で決済できる選択肢を用意。

→ 図書館は、オープンアクセス論文も含む、組織内の論文流通インフラ整備

例えば Mendeley 等の論文共有システムを活用する。

（Mendeley は無料の文献管理ツール & 研究者ネットワーク）

<http://jp.elsevier.com/online-tools/mendeley>

* 組織、グループ、同僚らと論文共有。データベースや検索サイトから簡単に情報移行可。論文を簡単に保存。

・ NIMS の取り組み：受益者負担制度への移行準備

ジャーナルの論文利用にあわせて研究ユニットごとに課金するシステムを検討中

・ 物理分野における「ジャーナル購読問題」への対応策を提案

物理学者コミュニティでセーフティネットを用意する。

例) JPS-APS-IOP の会員間での論文共有のための連携協定。連携学会の中で情報共有のルールを作り、学会会員になること・会員として居続けることの付加価値に転換する。

c f. ACS や RSC などでは、学会会員になると年間 20 論文程度のアクセスができる。

・ まとめ

大学も研究機関も、運営費圧縮で図書館予算は限界で決め手なし

（大手の大学や研究機関も状況は同じ）

世界の論文生産量は依然として増えている

（年 3～3.5% の割合で論文数もジャーナル数も日本以外で増えていく）

学会も出版社も、研究者に「常に魅力的な商品」を提供しつづけるために、ジャーナル投資は続く。健全な価格競争を形成しえない学術誌市場では、市場占有率が相対的に小さくなる日本においては特に「情報の受発信は自分（達）で」という論文本来の姿に帰結するのではないか。

質疑応答

（名大・澤）論文の共有に対する禁止事項はどうなっているか？

（谷藤）組織内での共有は許されていると解釈できる。

（阪大・関山）受益者負担では若手が苦しむことにならないか？

（谷藤）NIMS では学生や若手の研究者が大半を使用している。それらの研究者が所属する研究室の上司（主宰者）が支払う（研究費がなければ主宰者になれないということを意味する）。

（兵庫県大・坂井）プレプリントサーバーを使うことになるのか？

(谷藤) 進化させる必要があるが、コミュニティ内で閉じている方が安定。

プレプリントの著作権は著者にある。リプリントの場合は出版社によりルールが異なる。

(阪大・小林) 素粒子・天文はアーカイブ内で議論しているが、雑誌社と研究者のチキンレースにならないか？

(谷藤) 出版社はいずれにしてもビジネス（お金を稼ぐ方法）を見つける。例えば、Elsevier はレポジトリに入れるための準備を代行する有料サービスを提供している。Mendeley は論文管理・共有の便利なソフトウェアであるが、Elsevier に買収され、研究データのレポジトリ（登録・保存・公開）にも着手している。Community が何かを考える必要があり、学会がその基軸になるべき。

(物理学会・藤井) 機関レポジトリの詳細は？

(谷藤) 各機関の図書館員が登録・著作権確認の作業を行い、機関間で共有されるなどで有効に活用されるようになれば、機関レポジトリが真に有効なインフラであることになる。論文著者は、機関レポジトリに登録する場合は、論文の Author 版（Accept になった論文原稿）を用意することになる。内閣府がオープンサイエンスを進めているので、オープンアクセスの流れは今後に進むと見込まれ、各機関の図書館は機関レポジトリの（論文データの登録・公開も含め）充実化を進めるだろう。

4 日本物理学会の現状（日本物理学会会長 藤井保彦）

日本物理学会の現状報告が会長の藤井氏より行われた。講演の要点は次の通り。

- ・ 基本情報はパンフレットを参照されたいが、それ以外の情報もできるだけ共有したい。
- ・ 1877 年に「東京数学会社」として創立された我が国最古の自然科学学会の一つ。
- ・ 1946 年に「日本物理学会」が設立。この時に「日本数学会」と分離した。
- ・ 2016 年に設立 70 周年、2017 年に創立 140 周年を迎える。記念事業として、学会史展示ブース（第 71 回年次大会@東北学院大、2016. 3. 19-22）と学会誌シリーズ記事（物理学 70 の不思議、変わりゆく物理学研究の諸相）を企画している。適当な公開シンポジウム等も提案頂きたい。
- ・ 2027 年に創立 150 周年。日本数学会との共同記念事業を行うかもしれない。
- ・ 「応用物理学会」は 1932 年に雑誌「応用物理」を創刊。1946 年に社団法人として設立。物理学会とはルーツが異なる。共同事業を行うタイミングを探るのが難しい面があるが、模索したい。
- ・ 会長 2 年任期制が始まったが、組織の構造はそのまま保っている。全活動に年間約 900 名の会員が何らかの委員として参加している。
- ・ 現在、21 ある主な委員会を見直し、改廃・統合を含めて検討している。委員構成の最適化を図りたい。人数、女性委員数、分野や所属の偏り等が課題である。
- ・ 現在の会長 1 年目の副会長は、分野のバランスも考慮して理事会で選出した。来期の会長 2 年目の副会長（73 期・74 期会長）は選挙中である。
- ・ 会員は 17,409 名(2014. 12. 31 現在)。内訳は、正会員 14,653 名、正会員(院生)・学生会員 2,756 名。女性会員は 1,003 名(5.76 %)で、内訳は正会員 714 名(4.87%)、正会員(院生)・学生会員 289 名(10.48%)。
- ・ 会員数は 2000 年あたりまで順調に増加していたが、その後減少に転じ、ここ数年は 100 名/年で減少している。学生会員が社会人になる際に減少している。退会を引きとどめる工夫、社会人からの参加を増やすことが課題。

- ・退職や定年する会員を対象に“シニア会員”を設けた。また、大学院修了後の社会人や Jr. Session や物理 Olympic に参加する高校生を対象とする“会友・ジュニア会友”の導入を検討している。
- ・2016年4月から稼働予定の会員システムの更新を進めている。開発費や保守費は計上済み。
- ・若手奨励賞に関して周知したいことがある。2006年に近藤美登子さんより、若手研究者の育成に役立てて欲しいとのご意向で、物理学会へ1千万円のご寄付をいただいた。この基金を基に、2007年から始まった若手奨励賞の賞状などの費用に充てることになり現在に至っている。日本物理学会誌（2006年7月号）に当時の佐藤勝彦会長がその経緯を報告している。この経緯をHP(若手奨励賞)に記載し、領域関係者に広く周知するようにする。
- ・国際関係(2学会間の相互協定)を会員に周知する。Joint session を行うなど、協定内容の実施計画を策定する。現在の締結先は次の物理学会である。
EPS(European), PPS(Polish), DPG(Deutsche), FPS(French), IOP, AAPPS(Asia Pacific), KPS(Korea), PSROC(Republic of China), PSHK(Hong Kong), AIP(Australia), APS(American), MPS(Mexican)
- ・IUPAP(International Union of Pure and Applied Physics)とAAPPS(Association of Asia Pacific Physical Societies)との国際関係。IUPAPには60か国が加盟しているが、日本だけが純粋物理系(日本物理学会:JPS)と応用物理系(応用物理学会:JSAP)の学会が分かれて存在しており、外国からは窓口がわかりにくい。IUPAPには日本学術会議が窓口になっている一方、AAPPSやIUPAP(特にWorking Group on Women in Physics)には、JPS/JSAP連絡会を設けて、国際的に一体的な対応ができるように工夫しているのが実情である。国内外でいろいろと協力して活動できるように、JPSとJSAPの間で、年2回、会長と副会長が会合を重ねている。

質疑応答

- (NIMS・高野) JPSとJSAPの連携はぜひ進めていただきたい。関連して、JPSとJSAPの学会日程の調整を行って頂きたい。
- (藤井) 大会の会場を決めるのは4~5年先立っての話。綿密な打ち合わせが必要になるが、先々をみるように提案しておく。日本数学会とは1977年に創立100周年記念事業を行っている。また、2008年に学会の場所と日程(1日)が偶然重なったことがある。その際は合同講演会を企画し好評であった。
- 2027年の創立150周年に向けては今から準備が必要なので、申し送り事項とする。

5 物一分科会からの話題提供 (春からの進捗)

(日本学術会議物性物理学・一般物理学分科会幹事：河野公俊)

日本学術会議物一分科会幹事の河野氏よりWGの活用内容が報告された。要点は次の通り。

- ・“物一分野の学術研究の振興をはかるには?”というところで提言内容を議論している。
- ・WGは春から活動しており、5月と8月に意見交換を行った。
- ・政治的なこともあるが、できる範囲内で、物性委員会へ内容を伝える機会としたい。
- ・論点の洗い出しを行っている。物一分科会の状況を把握するためのポイントは、
“社会が基礎研究をどう見ているか?”、
“大学の改革の現状”、
“物一や基礎研究の状況が国際的にはどうなっているか?”、
“大型研究の状況”

など。基礎研究を取り囲む現状は非常に厳しい。

- ・物一分科会における研究の意義は？基礎研究と産業界の時間スケールの違いが大きいので短期では難しい。特性を明らかにしたい。
- ・これまで“デュアルサポートの重要性”と“共同利用施設の整備”に関して提言してきた。後者は比較的うまくいっている。分析を踏まえて提言をまとめていきたい。
- ・大学の3類型化などが劇的に進みつつある。

“選択と集中”、

“競争の重視”、

“政府・経済界からの check”

がキーワード。深刻な批判は

“大学や教員の質保証”

である。これらにどう対応するかが問題となる。

質疑応答

(京大・早川) 研究の質保証に関して、日本からの論文数が低下している。見解はあるか？

(物性研・家) 学術会議では学部教育の質保証を議論している。各分野で順番に進めている。物理学会と天文学会が個別に進めるか合同で行うかを決めているところ。

(委員長・石田) 学術会議は慎重な検討のもと提言を行う。その中で dual support を提言している。

また、学術会議からの卓越研究員の提案が具体的に実現へと制度化に結びつきつつある。

物性コミュニティから学術会議へのお願いがあってもよいと思う。拡大物性委員会のタイミンが意見をいう最適の機会である。

(阪大・小林) “基礎研究は時間スケールが違うから辛抱してほしい”というのでは相手から“待ちきれない。最終的に役に立つのか？”との意見を受けるのでは。前提条件として“役に立たなければならない”という相手の論理で議論している。この前提条件について議論するか。

(河野連携会員) 相手の土俵での議論は不利ではないかとの意見もある。しかし無視して議論するのは何の効果もうまないであろう。

(阪大・小林) “社会の役に立つ、立たない”とは別の議論も必要ではないか。

(河野連携会員) 哲学的なもの、高尚な文章になるであろう。が、その点は土台としたい。

(委員長・石田) dual support が大事であると言い続けるとのことであるが、基盤的サポートが脆弱なことから、数年の移行期の困難が待ち構えている。様々な長期的施策が実現するまでの移行期が持ちこたえられるかどうか検討が必要であり、電子ジャーナルの問題を大型計画に取り上げて、基盤的なサポートにも有効となる別途の方策も並行して提案することも重要なのではないか？

(河野連携会員) 日本国家の財政など状況を踏まえた提案をしていきたい。Network 化など工夫の仕方があるのではないかと思う。

6 今期の物性グループ活動を振り返って：意見・コメント聴取

参加委員からコミュニティへの要望などを含めて意見聴取を行った。

(大阪経法大・村田) 電子ジャーナルに関する谷藤氏の話はためになったが、大きいところでしか乗り越えられない話にも思う。

緊急アピールにより“それさえできない大学がある”ことを認識してもらえたと思う。移行期の状況を注意深く観察していく必要があるのではないか。

7 次期事務局挨拶

(清水次期委員長) まずはこれまでの方向を引き継ぎながら全力でやっていきたい。

(木村次期事務局長) 3年間、できることに取り組み、物性コミュニティを盛り上げたい。

(関山次期事務局員) 委員長と事務局長をしっかりサポートしていく。

(加賀山次期事務局員) よろしくお願ひいたします。

8 その他

(特になし)

9 終了・散会

以上。